

希望の日米新同盟と絶望の中朝同盟（後編）

- * 企業買収しても外貨が調達できないチャイナ企業～2016年に発表された企業買収は過去最高の2250億ドル、その多くが資金や規制面で、障害が発生し棚上げ状態で、スイスの種子・農薬大手のシンゼンタを約430億ドルで買収の話も宙に浮いたままで 2016 年に発表されたチャイナ企業の海外企業買収計画は前年の2倍、一方既に中止案件も前年の約7倍に急増、2016年人民元は対ドルで7%近く下落、今後も、この傾向は続きドル建の債務返済コストは上昇、チャイナ企業によるドル建の債券の発行は2016年過去最高の1110億ドル(2015年は880億ドル)
- * 外貨準備は3兆ドルを割り込んだ～2014年6月から2年6ヶ月で約110兆円も減少、率にして▲25%実際はこれ以上流出、現実の外貨準備は既に3兆ドルを大きく割り込んでいるとの観測も、更に人民元が決済通貨としてはカナダに抜かれ6位に転落してシェアは1、68%(円は3、4%)2016年通年では前年比29、5%も減少。2014年12月時点で米国は既に自国内にあるチャイニーズの資産を調査、最大に見積もった場合、約3兆ドルに及び、有事の際は全て米国政府により凍結されてしまう。
- * 「人民元＝ドル本位制」の崩壊が始まった～人民元の価値の裏打ちをしていたのは外貨準備・特にドル、その外貨準備が急速に減少人民元の国際化は後退する一方でこれ以上のバブル崩壊を防ぐ為、既に厳しい外貨持ち出し規制実施、チャイナから外国への送金が著しく制限、日本企業も困難に直面、益々共産党独裁による経済統制化を強めること確実「外貨準備÷人民元発行残高」の比率は2016年12月に70%まで落ち込み、人民元の70%しかドルが裏打ちしていないので人民元は益々ペーパー・マネー化その信頼を喪失しつつあるチャイナ所有の米国債は2017年3月米財務省発表で1兆500億ドル、日本は1兆1千億ドルで世界一の米国債保有国
- * 後退する一方の人民元のシェアで国際化は後退～国際貿易決済に占める人民元のシェアは2015年26%が2016年には18%に落ち国際銀行間決済に占める人民元のシェアは2015年2、3%が2016年1、7%と明らかに国際化は後退、同じく2015年から16年にかけて輸出は7、7%減少、輸入は5、5%減少にも拘らず2017年1月中国国家統計局発表では2016年のチャイナのGDPは成長率6、7%であったという、国内で巨大な不動産設備投資が行われたのであろうか全く魔術経済学だ。
- * 外貨のみならず人民元も事実上の海外送金禁止 ～2016年以降チャイナに於ける日本の現地法人等で日本に送金できない事例が続出。アサヒ・ホールディングス、TDK、三菱電機、その他重工大手等海外送金の被害を受けている、人民元では一企業の海外への流出額を流入額の80%に制限する規制が北京中心に導入された。
- * 回復しない輸出競争力と上昇する賃金～チャイナは2005年からの11年間で製造業の平均賃金は3倍の3、6ドル(インド0、7ドルで変わらず)メキシコは米国の南の隣国で輸入のコストは安く平均賃金も2、1ドルと安い、

又政治的に対立しているチャイナから引上げメキシコに生産をシフトさせる米企業も多く国境での不法移民取り締まりは厳格化するがNAFTAの再交渉では大きな修正を求めない意向を示唆。

現在の危機に際して日本をターゲットにした「北海道1千万人移住計画」はその一例でマレーシア・パキスタン等へも移民流出が続く南米やアフリカ諸国にもチャイナタウンが雨後の竹の子のように誕生している。

* 不動産バブルを拡大させる地方融資平台

～ 地方政府が設立しているのが第三セクターの独立した存在で地方政府は債務保証していない2016年124億ドルのドル建て債をオフショア市場で発行(2014年の3倍) この買い手はチャイナ本土の銀行や証券会社で更に理財商品に仕立てて個人投資家や富裕層に販売、ドルを手にした融資平台はドルを中央銀行に売り、人民銀行は人民元を買い支える、融資平台はその人民元で地方不動産投資を行う、こう言った借り入れによる不動産バブルは地方都市に移動しながら不動産投機は継続2017年発表では不動産価格動向は主要70都市新築住宅の価格は1～2月にかけて56都市で上昇、下落12、横ばい2、新築住宅価格動向は2016年2月比1年で北京プラス24.1% 杭州25.6% 上海25% 上昇、値上がり率が高いのは3・4級と呼ばれている地方都市。

* 34億人分の新築マンション建築という究極の不動産バブル～2017年5月の香港紙は不動産市場で発表された新規都市開発計画は3500件で全てが建設された場合34億人分もの住宅が建設されることになる、やがては破綻し天文学的な数字の負債と無数のゴーストタウンがチャイナ中に林立することに。

* ネット融資の急膨張でトラブル続出～個人間の金の貸し借りをインターネットで仲介するP2P金融が急増拡大、融資残約14兆76百億円過去2年で8倍にマッキンゼー社の推定では個人投資家のオンライン投資は2015年約2千億ドル、トラブル急増と

* 地方の小銀行が破綻し始めている～銀行間の融資残高は2006年に10兆元以下が2016年には250兆元(日本円で約4千兆円)と異常な伸び率。

* シルクロード鉄道網はチャイナによる21世紀の3B政策～ 一带一路鉄道網は北京ーピザンチンー西の極ドイツ(ベルリン)＝チャイナの最も信頼できる戦略的パートナー 2016年1200本だった欧州行き列車をチャイナ当局は2020年迄に年間5000本と増やす計画、欧州へは消費家電や自動車部品を送り戻りはスポーツカー・ベビーフード・スコッチウイスキー等、ドイツ銀行の最大の株主はチャイナの実業家で経済関係は益々深化している、一带一路構想は世界最悪のチャイナの環境汚染が関係各国に広がることを意味、EUの指導者達はこの事実から目を背けようとしているがやがて直面せざるを得なくなる。

- * 着々と独裁体制の確立を急ぐ習近平～2016年10月公表されたコミュニケで習近平国家主席を「核心」と明記したがこれ迄毛沢東・トウ小平・江沢民の3人の指導者にしか用いられない言葉だった。
- * 李克強首相の「さようならスピーチ」～2017年3月に開催された全国人民代表大会の冒頭で政治活動報告を行ったが習近平との権力闘争に敗れた哀れな首相の姿だった、李克強は国営企業の市場経済化改革を進めようとしたが完全に挫折し習近平は経済の統制化を推進しようとして李克強の改革を完全に阻止した。
- * 取引される北の非核化と南の米朝同盟廃棄～北朝鮮はミサイル発射を繰り返しチャイナからどんな圧力を受けてもそれに屈しないとのメッセージ、一方米国はチャイナが北朝鮮の核武装を防ぐことが出来れば様々なチャイナへの経済制裁を解除してもよいと、習近平は表向きこの提案を受け入れ北朝鮮側に対して～
 - ① もし北朝鮮が新たな核実験をすれば石油輸出をストップと強力な北への威嚇
 - ② 17万人の兵士を対北朝鮮国境に配備し警戒強化
- * 対中協調路線を見限ったトランプ～2017年7月米国独立記念日に北朝鮮がICBM(火星14号)発射実験というとんでもないプレゼント7月28日には再び打ち上げ。
- * 失われたチャイナ経済成長の暗黙の条件(チャイナと西側特に米国と)
 - その① 中国共産党が対外侵略戦争を起こさないとの約束で世界の開かれた経済システムに参入により高度成長
 - その② 台湾への武力侵攻は行わない →中国共産党は現在南シナ海における侵略行為を拡大し、その①の暗黙の了解を破棄してしまった

{ 第六章 国家崩壊に向かって自滅する韓国 }

- * 金正男「名刹」から北朝鮮による朝鮮半島の統一が始まる
～金正男を保護していたのは、中国共産党と言われてきたが居所のマカオで厳重な警備を中国共産党が辞めたから・・・
- * 北朝鮮と距離を縮める中国共産党～当面トランプ政権の軍事上の優先課題はISの壊滅、その次はチャイナがターゲットで中朝の政治的結束を固めることこそ賢い方策チャイナからすれば北朝鮮優位で南北朝鮮統一の流れが出来れば、朝鮮半島から米軍を放逐することが出来る。
- * 韓国の文在寅の歴史観は徹底した反日と反韓国自虐史観である、金正恩のもとで強固な政治体制を構築しつつあるのと対照的に韓国の政治が自己崩壊しつつある。文大統領が韓国を解体、北朝鮮優位の内に朝鮮半島を統一させる方向に動くのは、あまりに当然の結果である、彼の選挙初期のスローガンは「親日精算」彼の発案で2005年「親日反民族行為者財産の国家帰属に関する特別事後立法」が成立。これは親日派と認定された個人の財産を没収する非常識な事後立法で威力を発揮一度撤去された釜山の日本領事館前の慰安婦像を復活させたのも文在寅 P 3

- * 朴槿恵外交の逆転と財閥解体が文在寅の眼前の政策目標～2016年12月に発表した彼らの「ろうそく革命」には恐るべき2項目が・・・
 - その① 前政権の外交政策を全て逆転させる ～最終的には米韓軍事同盟の否定
 - その② 不正蓄財を国庫へ没収 ～サムスン等の大財閥の解体とその財産没収で
大衆から見れば不正蓄財したもの更に日米等外国企業の資産も全て対象に
- * 文大統領の秘書室長は北朝鮮の主体思想の信奉者で極左学生運動の出身、大学卒業後、北朝鮮の地下サークルに参加・極左活動家となった。
～米国は今後機密情報を韓国には一切提供しないことに。
- * なぜ北朝鮮の対南工作は成功したのか？～文大統領は5月に公正取引委員長に金商祖漢城大学教授を任命、金教授の主張は財閥解体、同じく5月に政策室長という要職に張夏成高麗大学教授を指名した、張教授は1988年に株主総会で経営陣を執拗に追及、1999年には再び金教授と協力してサムスン経営陣を攻撃、今後二人は徹底した財閥叩きを行うであろう。現在の韓国で30代以下の人々が使ってきた歴史教科書は民族と伝統を大事にする北朝鮮の教科書を参考として作られたと云われ現状の韓国をアメリカナイズされた国として卑下する韓国自虐史観・北朝鮮礼賛史観が貫かれている、前朴槿恵大統領はこの極端に左翼化した教科書を改めたが文大統領は就任の翌日にこの新教科書を廃止命令。
- * 北朝鮮は暴発しない～韓国崩壊を待つだけの金正恩～もし仮に北朝鮮が暴発したら戦争は半日で終了、米軍は殆ど犠牲を出すことなく北朝鮮を壊滅可能。
- * 金正恩は「挑発」ではなく「威嚇」しているだけで「暴発」することはない
～2017年4月トランプはウォールストリート・ジャーナルとのインタビューで「金正恩が合理的な思考の持ち主であるとの前提で政策を立案している」と、正解である。
- * 社会主義経済化によって韓国経済は崩壊へ
～大衆受けのする「借金帳消しの徳政令」100万円以下の借金を10年以上借りている人々を対象に借金と利息全額を政府の責任で帳消しに43万7千人の貧困層を救う政策だから恐らく偽債務者と偽債権者が大量発生し収拾がつかなくなる。
更に革命的なのは最下級の公務員を81万人も新規雇用する政策でなんと国軍兵士含め100万人を一挙に80%増やす政策で約1兆円の予算が必要で財政破綻は免れない、韓国財閥の安定株主の8～9割は外国資本であり彼らが逃げ出せば韓国経済は正に崩壊、この時文大統領の打ち出す方針は更なる社会主義化で北との統一への道ならし。
- * 韓国は中国経済に飲み込まれる～チャイナは一帶一路国際会議に韓国を招待していなかったが文大統領就任で態度を一変、ハンブルグ・サミットの前日ベルリンで中韓首脳会談開催、習近平のメッセージは「文大統領の対北融和姿勢を支持トランプ政権に対しあくまで対北融和政策を主張」と THAAD ミサイル配備をキャンセルするならチャイナは対韓貿易を再開し韓国旅行も解禁、

しかし結果は完全にチャイナ経済圏に取り込まれてしまう。

- * 日本を襲う韓国発の経済難民～韓国経済の崩壊は北朝鮮主導の朝鮮半島統一が実行段階に入れば大量の経済難民が日本に押し寄せる事に、2017年4月安倍首相は朝鮮半島有事の際に予想される日本への難民対処策の検討を明言～北朝鮮の工作員の偽装難民をふるい分ける等の一連の内容を想定。
- * 全てすれ違いだった米韓首脳会談～2017年6月 THAAD ミサイルの配置問題では両国は完全に衝突しており主題から遠ざけられたが貿易問題では韓国がメイドインチャイナの鉄鋼製品の抜け道等で米国の対間貿易赤字が2倍になった事に不満表明、「許容しない」とトランプは強い言葉で批判・韓国を切り捨てるつもりかも、米韓同盟が破棄されれば北朝鮮・チャイナにとって外交的勝利。

{ 第七章 エネルギー戦略が大転換する世界 }

- * 米国とサウジアラビアが石油戦略で関係改善～トランプ大統領は IS 打倒とイランの封じ込めを政策目標でロシアとの関係は中東では良好、オバマ政権8年間で米国の威信は著しく衰退、ともに同盟国の信頼も低下、トランプ外交は急速に大きな外交的成果を上げている。
- * サウジ国王来日と原油価格の動向～2017年3月に46年ぶりにサウジ国王来日安倍首相と会談、両国政府間で11件、官民・民間同士で20件のプロジェクトの覚書署名サルマン国王は2015年1月王位につき翌年4月に「ビジョン2030」を発表、脱石油を目指す経済改革プラン、長期的に石油が枯渇する心配の上に現在は3千万人の人口が9千万人に急増予想、政府歳入の7割は石油頼り、これを避けるためのもので実現は極めて厳しい。
- * 原油価格が急降下した背景にあった二つの理由～イランと関係修復を図るオバマ政権に対してサウジは怒り心頭に発していたこととイラク内の IS を中心とする反政府テロリスト達が増産した石油を資金調達のために闇市場で乱発が2014年6月、その時点では1バーレル約108ドルの価格が急落を始めた。
- * IS 叩きという一点で米露サウジが繋がった～米露による IS 壊滅作戦は当然サウジの米国に対する態度を好転させ、三国はいずれも石油を日産1千万バーレル以上も生産する大産油国でこれら3国が協調する体制を取らない限り石油価格維持は出来ない長期的に1バーレル60ドル台まで徐々に価格を上げていくと予想できるのは米国内のシェールオイルが60ドル台なら安定して利益が出る事と英国系英蘭シェルと英ブリティッシュ・ペトロリアムの採算コストも50ドル以上、更に米国にとって中東のパートナーのサウジアラビアやクエートの財政安定の為にも60ドル台の相場が必要。
- * 天然ガス時代の到来・抵抗する原発派～「反ロシア」の意味するもの、米国の原発推進派は6月に上院でロシアからドイツへの天然ガスのパイプラインによる輸出を阻止する法案を上院で可決、現在下院で審議が中断し大問題、

全長1200km、バルト海の海底を通す海底パイプラインで2019年稼働を目指している、既に欧州はロシアの天然ガスに依存＝ギリシア6割、独4割、仏と伊は3割で不安定な中東からの天然ガス依存から多様性を確保するためだ、ロシアにとって最重要な外貨獲得手段で広大な国内インフラは徹底的に老朽化しており、これを再構築する為にもエネルギー輸出を必要としている。

ネオコンは「アラブの春」を扇動して中東アラブ世界の秩序を破壊することに熱心で民主化の錦の御旗を利用しながら国際的な無秩序を拡大その背後に無国籍集団が存在、不正な利益を上げようと冷戦復活を希求している。

*メルケル独首相の矛盾と天然ガス革命を宣言したトランプ～パリ協定推進派は・・・

- ① 環境ユートピア主義者で風力発電や太陽光発電等で電力が全て賄えると考え、反面水力発電を無視しており全く理解不能
- ② 二つ目のグループは原発推進派。トランプ政権は6月に天然ガス革命を宣言2016年から40年にかけて天然ガス販売で政府の税収が1180億ドル増加見込みと・・・ガスパイプラインは全米をつないでいる為天然ガス価格は一律で一挙にガス価格の引き下げができた、オバマはパリ協定推進を約束し乍ら放射性廃棄物処理場の認可を取り消して8年間混乱をもたらした。トランプは現実に国内に原発が存在するとして放射性廃棄物処理場を再開、これが責任ある政治。

*原発メーカーGE とウエスチングハウスの運命～ウエスチングハウスは東芝に買収されたがその東芝は既に破産、GE のイメルト氏の CEO 就任以来 GE の株式配当は21%増、この間 S&P500の平均配当率は207%も増大、米国内の従業員は38%も減少、米国外では32%も拡大、同 CEO はパリ協定支持の原発推進派だったが業績不振の為責めを受け退任＝ウォーレン・バフェット氏は公然たる原発推進派で GE はリーマンショック後金融子会社 GE キャピタルが資金繰りに窮した時30億ドルの優先株を引き受けてもらって何とか危機を乗り越えた。

*天然ガスによる和平は可能か～2017年6月エジプト・サウジ等4ヶ国がカタールに断交を宣言、カタールが裏でISを資金援助している理由～シーア派がイランに近い事と世界の天然ガス推定埋蔵量のトップ3は1位ロシア、2位イラン、3位カタール当然原発推進派はこれら三国への憎悪、カタールの国防省は6月米国から兵器を120億ドル輸入発言。

{ 第八章 出口なき混迷に陥った EU }

*マスコミの脅しが通用しなかったイタリアの国民投票～イタリア国民は2016年4月の憲法改正が国民投票で否決改憲支持40、9% 反対59、1% 投票率70% イタリア国民はドイツが押し付けてくる財政規律主義に強く反発、更にはEUが押し付けてくる経済規制・大胆な緊縮財政で若年層の失業率は高まり实体经济は極度に病弊し、今回は国内のメディアではなくヨーロッパを代表する様な世界的権威のある P 6

グローバル・ジャーナリズムに対しイタリア国民は強く反発、英国のファイナンシャル・タイムズや月刊紙エコノミスト等外国の権威に反発する傾向が強い。

- * 左派全体主義国家ドイツに言論の自由なし～反 EU 政党の「ドイツの為の選択肢」AFD に対するパッシングが激化、今、正に民主政治は死に絶えつつあって左派全体主義に陥っている。民主政治を否定している張本人達が民主政治を守れと言っては言論の自由を破壊し左派全体主義を推進している。日本の憲法 9 条を守れと叫んでいる自称ヘイワ団体が平気で暴力行為に及ぶのとよく似ている。
- * 大増資で経営危機を乗り切るドイツ銀行～2017 年 3 月約 9700 億円の大型増資、同銀行の増資は 2010 年以降で 4 回目問題は①今後まだコンプライアンス問題が暴露される可能性がある②人材流出が激しい③チャイナへ過度の依存がチャイナバブルの本格的な崩壊と共にドイツ議員行全体に大きなダメージを与える可能性が濃厚でドイツ経済としてドイツ銀行そのものが中国共産党との運命共同体になりつつある。
- * 英選挙でまさかのメイ首相敗北～2017 年 6 月英国保守党敗北、風向きが突然変わったのは「福祉切り捨て」高齢者の在宅介護の自己負担見直しが批判され惨敗の最大の原因、決められない政治に陥る危険に・・・
- * フランス新大統領マクロンを待ち受ける試練～マクロン氏の言動は全く一貫したものがない(反ロシアの外交姿勢を除く)その課題①ドイツを説得してユーロ共同債の発行とユーロ圏の共通予算策定(共に選挙公約)②ドイツに財政を拡大してもらわなければマクロンの経済政策は絵に描いた餅に終わる、又マクロンは徹底したテロ対策を拒否しており今後益々悲惨なテロがフランスを襲い移民・難民対策も放置などで行く末は極めて暗い。
- * フランスに於けるグローバリスト対ナショナリストの戦い
フランスは米国以上のエリート支配社会 1981 年社会党のミッテラン大統領以来社会主義経済化、銀行や主要産業をことごとく国有化、その後再民営化されたものの左右のエリートによる政治支配構造は日米に比較できない程強靱。
- * 欧州を破壊するドイツの財政規律ナチズム
仏のマクロン大統領の誕生と国会選挙の勝利で EU 内に於けるドイツの立場が圧倒的に強化されヨーロッパ全体に更なる大きな経済的困難をもたらす、唯一抵抗しているのは ECB のドラギ総裁(2019 年 10 月任期)

(完)

(注)本書は平成 28 年 3 月出版「世界恐怖2・0が中国とユーロから始まった」の後続
と言ってよい作品